



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 星医療酸器 上場取引所 東
 コード番号 7634 URL http://www.hosi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 青木 経一郎 (TEL) 03(3899)2101
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,042	4.7	1,213	2.5	1,231	1.8	833	13.6
27年3月期	9,587	9.5	1,184	11.8	1,209	11.8	734	9.7
(注) 包括利益	28年3月期 698百万円 (△25.2%)		27年3月期 933百万円 (34.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	252.47	—	8.3	8.7	12.1
27年3月期	222.27	—	7.9	9.3	12.4
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 一百万円		27年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	14,674	—	10,469	—	70.1	3,115.18	—	
27年3月期	13,775	—	9,903	—	70.6	2,942.98	—	
(参考) 自己資本	28年3月期 10,290百万円		27年3月期 9,721百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
28年3月期	1,363	—	△460	—	△491	—	6,978	—
27年3月期	1,509	—	△257	—	△559	—	6,567	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	132	18.0	1.4
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	132	15.8	1.3
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	15.2		

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	2.5	590	3.0	600	2.6	390	23.2	118.06
通期	10,300	2.6	1,290	6.3	1,310	6.4	870	4.3	263.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 — 社（社名）、除外 1社（社名）株式会社 星エンジニアリング
 当社の連結子会社であった株式会社星エンジニアリングは、平成27年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	3,601,681株	27年3月期	3,601,681株
② 期末自己株式数	28年3月期	298,394株	27年3月期	298,279株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,303,312株	27年3月期	3,303,418株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,837	11.6	980	24.2	1,136	17.7	1,546	161.2
27年3月期	7,916	6.6	789	10.4	965	8.8	592	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	468.18	—
27年3月期	179.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	13,360		9,329	69.8			2,824.22	
27年3月期	11,839		8,037	67.9			2,433.14	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,329百万円 27年3月期 8,037百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	3.0	550	2.3	370	△65.2	112.01
通期	9,000	1.8	1,210	6.5	820	△47.0	248.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融対策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。為替や株価の大幅な変動に加え、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取巻く環境は、高齢者人口の増加を背景に医療・介護・福祉サービスの需要が高まりをみせるなか、多様化するヘルスケアのニーズに対応すべく、商品やサービスの品質向上と効率化の推進が必須とされる厳しい事業環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは、いち早く医療・介護・福祉等に関わる顧客ニーズの多様化を視野に、状況に即した対応に努め、各種ノウハウの蓄積と営業力の強化を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は10,042百万円（前期比4.7%増）と増収を確保し、利益面でも、連結営業利益は1,213百万円（前期比2.5%増）、連結経常利益は1,231百万円（前期比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は833百万円（前期比13.6%増）と増益を達成いたしました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間よりセグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。このため、前連結会計年度の各セグメント利益については変更後の算定方法により組替えて比較をおこなっておりません。

①医療用ガス関連事業

当部門は、医療技術の進歩などを背景として医療用酸素ガスの消費量が緩やかな減少傾向にあるなか、保安と安定供給を第一義とした事業運営に徹しつつ、新規顧客の獲得と新規販路の開拓などの営業努力を重ねましたが、売上高は3,381百万円（前期比1.0%減）、人件費をはじめとした諸経費の負担増もあり、セグメント利益は253百万円（前期比38.2%減）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、学会への出展や研究会の共催、病院内での勉強会開催などのきめの細かい営業活動により拡販に努めたことなどから、HOT（在宅酸素療法）の患者様の日常生活をサポートする高機能リモコン「パレッツ」の出荷台数が着実に伸びたほか、「人工呼吸器」、「CPAP」（持続陽圧呼吸療法）のレンタル台数も好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は3,788百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益は633百万円（前期比7.0%増）と増収増益となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療機関の増築・移転新築工事の需要が堅調に推移したことに加え、新規参入した消火設備工事が寄与し、売上高は1,417百万円（前期比21.7%増）と増収、採算性を重視した選別受注の取り組みと施工コストの低減に注力したことなどから、セグメント利益は241百万円（前期比95.7%増）と大幅な増益となりました。

④介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連商品のレンタル及び販売部門におきましては、地域包括支援センターや居宅介護支援事業者への継続的な営業強化に努めたことなどから、レンタル売上が順調に推移いたしました。また、平成26年8月に開設いたしました、訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」（東京都文京区）は、顧客ニーズの把握と対応及び安定稼働に向けた体制整備を進めました。

これらの結果、売上高は502百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は32百万円（前期比22.3%増）と増収増益となりました。

⑤施設介護関連事業

有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」(東京都杉並区)は、24時間看護師常駐、地元医療機関との連携強化などの付加価値サービスの提供を通じて、ご入居者様、ご家族様に「安心と安全」をお届けすることをモットーとした運営管理に徹し、新規ご入居者様の確保に注力いたしました。

また、通所介護施設「あしつよ・文京」(東京都文京区)、「あしつよ 巣鴨」(東京都豊島区)、「あしつよ 王子」(東京都北区)は、地元に着したサービスの提供と新たな顧客ニーズの発掘に努め、稼働率アップを図ることができました。

これらの結果、売上高は329百万円(前期比15.0%増)と増収、利益面ではセグメント損失39百万円(前期セグメント損失71百万円)となりました。

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果もあって、引き続き企業業績や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されますが、新興国や資源国等の景気の下振れなど海外経済の不確実性の高まりが懸念されることから、先行きは予断を許さない状況で推移するものと考えます。

このような認識のもと当社グループは、効率的な経営資源の配分と企業体力の増強に注力し、社会貢献の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高10,300百万円(前期比2.6%増)、営業利益1,290百万円(前期比6.3%増)、経常利益1,310百万円(前期比6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益870百万円(前期比4.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は9,452百万円(前連結会計年度末比636百万円増)となりました。これは主に現金及び預金が450百万円、受取手形及び売掛金が180百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は5,222百万円(前連結会計年度末比262百万円増)となりました。これは主に工具、器具及び備品が85百万円、リース資産が144百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,347百万円(前連結会計年度末比271百万円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が245百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は857百万円(前連結会計年度末比61万円増)となりました。これは主にリース債務が76百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、10,469百万円(前連結会計年度末比566百万円増)となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が701百万円増加、その他有価証券評価差額金が133百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は410百万円増加し、当連結会計年度末残高は、6,978百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は1,363百万円(前期比145百万円減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1,230百万円となり、減価償却費509百万円、法人税等の支払額433百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は460百万円(前期比203百万円使用増)となりました。

これは、定期預金の預入による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出270百万円、投資有価証券の取得による支出121百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は491百万円（前期比67百万円使用減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出360百万円及び配当金の支払額131百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	65.7	69.4	73.2	70.6	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.7	67.5	77.7	70.7	71.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.7	0.5	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	128.3	126.3	172.9	468.2	260.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当・期末配当ともに取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、一株当たり20円の間中間配当、20円の期末配当による年間40円となる予定です（連結配当性向15.8%）。次期の配当についても中間20円、期末20円の年間40円を予定しております（予想配当性向15.2%）。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していくことといたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

①法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に記載されております。薬価基準は、医療保険で利用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガス配管設備の施工・メンテナンス、在宅酸素発生器等のレンタル、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②告示価額制度について

当社グループは、売上高に占める医療用ガスの割合が3分の1超であり、薬価の改訂により単価は引き下げ傾向にあります。将来において主力製品の単価に引き下げが発生した場合、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが、当初計画より遅れた場合、当社グループの利益の低下になり、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画から乖離した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）、連結子会社5社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（医療用ガス関連事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西及び(株)星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である(株)エイ・エム・シー（東京都）、(株)アイ・エム・シー（茨城県）、(株)ケイ・エム・シー（神奈川県）で行っております。

（在宅医療関連事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西及び(株)星医療酸器東海が、在宅酸素発生器等のレンタル業務を行っております。当社が在宅酸素発生器等の仕入を行い、(株)星医療酸器関西及び(株)星医療酸器東海にリースしております。

（医療用ガス設備工事関連事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西及び(株)星医療酸器東海が、医療用ガス配管設備の工事・メンテナンスを行っております。

（介護福祉関連事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西及び(株)星医療酸器東海が、介護福祉関連機器等のレンタル業務及び販売を行っております。また、当社が訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」を運営しております。

（施設介護関連事業）

当部門は、当社が有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ 巣鴨」（東京都豊島区）及び「あしつよ 王子」（東京都北区）を運営しております。

（その他事業）

当部門は、当社が看護学校関連商品の販売を行っております。また、当社、(株)星医療酸器関西及び(株)星医療酸器東海が、医療器具関連商品の販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たち星医療酸器グループは生命（いのち）を守る最前線で社会に貢献しつづけます」という経営理念のもと、社会が必要とすること、お客様が求めているものを敏感にキャッチし、それに応える高品質な商品とサービスを提供していく企業集団となることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率13%を数値目標として、安定かつ継続的な収益を確保し、株主の皆様へ還元するとともに、より安定した企業基盤を実現するため自己資本の充実にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①医療用酸素ガスの消費量が鈍化傾向にあるなか、営業力強化と内製化等のコストダウンにより、医療用ガス関連事業で安定収益を確保する。

②国の在宅医療促進政策を背景とし、戦略的新商品の投入などにより、在宅医療関連事業のシェアアップを図る。

③社会的ニーズの高まりや介護保険の充実を勘案し、介護福祉関連事業への経営資源の投下を進め事業を拡充する。

さらに、M&Aを含め戦略的投資による成長分野での新たな事業展開も視野に入れ、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、医療・介護・福祉業界は、高齢者人口の増加により需要は堅調に拡大することが見込まれます。一方で、財源・人的資源に制約があるなかで需要の増大に対応していくために「地域包括ケアシステム」の構築が目指され、また、「日本再興戦略」では、医療関連産業の活性化策が盛り込まれるなど、社会と顧客のニーズの多様化・高度化が加速するものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは、制度改正や報酬改定など政策サイドの動向に注意を払いつつ、地域における需要変動などのマーケット特性を踏まえ、顧客ニーズに的確かつ迅速に対応すべく商品とサービスの創出・拡充を図ってまいります。また、収益性改善に向けた仕入コストコントロールの強化や、持続的成長の根源である人材の確保・育成を進め、さらに、新たな成長機会の発掘にも注力し、グループ全社一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において国内取引に限定されており海外での事業活動がないことから、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,567,582	7,018,152
受取手形及び売掛金	1,960,862	2,141,695
商品及び製品	69,475	59,145
未成工事支出金	62,295	76,538
原材料及び貯蔵品	20,766	20,546
繰延税金資産	68,973	58,102
その他	71,242	81,943
貸倒引当金	△5,647	△3,680
流動資産合計	8,815,550	9,452,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,351,835	1,392,349
減価償却累計額	△777,387	△816,282
建物及び構築物(純額)	574,447	576,067
機械装置及び運搬具	396,297	417,434
減価償却累計額	△338,342	△357,946
機械装置及び運搬具(純額)	57,954	59,487
工具、器具及び備品	2,132,326	2,299,455
減価償却累計額	△1,798,043	△1,879,874
工具、器具及び備品(純額)	334,282	419,580
土地	1,995,024	2,045,369
リース資産	871,000	1,243,161
減価償却累計額	△356,361	△557,376
リース資産(純額)	514,639	685,784
建設仮勘定	26,940	6,980
有形固定資産合計	3,503,288	3,793,270
無形固定資産		
ソフトウェア	5,089	5,017
電話加入権	8,941	8,941
リース資産	29,596	3,262
その他	58	37
無形固定資産合計	43,686	17,258
投資その他の資産		
投資有価証券	801,538	714,789
長期貸付金	24,548	18,460
長期前払費用	3,458	2,735
退職給付に係る資産	137,787	154,087
繰延税金資産	51,916	95,687
その他	394,929	427,404
貸倒引当金	△1,698	△1,689
投資その他の資産合計	1,412,479	1,411,473
固定資産合計	4,959,454	5,222,002
資産合計	13,775,005	14,674,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,908,698	2,153,774
リース債務	261,073	353,181
未払法人税等	255,870	191,431
賞与引当金	125,300	116,900
設備関係支払手形	9,936	7,408
その他	514,619	524,629
流動負債合計	3,075,497	3,347,325
固定負債		
繰延税金負債	21,026	10,045
リース債務	295,171	372,072
役員退職慰労引当金	456,240	456,060
長期預り保証金	4,468	-
その他	19,022	19,260
固定負債合計	795,929	857,438
負債合計	3,871,427	4,204,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	9,015,185	9,717,043
自己株式	△510,823	△511,197
株主資本合計	9,454,249	10,155,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,977	109,699
退職給付に係る調整累計額	24,624	24,883
その他の包括利益累計額合計	267,601	134,583
非支配株主持分	181,726	179,366
純資産合計	9,903,577	10,469,684
負債純資産合計	13,775,005	14,674,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,587,543	10,042,159
売上原価	4,772,138	5,080,903
売上総利益	4,815,405	4,961,256
販売費及び一般管理費		
販売手数料	33,536	36,020
旅費及び交通費	362,611	346,470
役員報酬	272,868	252,120
給料	1,465,397	1,568,140
福利厚生費	239,215	265,179
賞与引当金繰入額	109,715	96,689
退職給付費用	104,934	85,505
役員退職慰労引当金繰入額	43,950	9,060
減価償却費	131,987	143,606
貸倒引当金繰入額	340	△1,975
その他	866,696	946,708
販売費及び一般管理費合計	3,631,254	3,747,524
営業利益	1,184,150	1,213,731
営業外収益		
受取利息	1,710	3,743
受取配当金	8,718	10,955
受取保険料	8,464	-
仕入割引	3,051	3,342
雑収入	6,387	4,975
営業外収益合計	28,331	23,017
営業外費用		
支払利息	3,281	5,238
雑損失	64	72
営業外費用合計	3,346	5,311
経常利益	1,209,136	1,231,438
特別利益		
固定資産売却益	199	-
投資有価証券売却益	2,721	-
特別利益合計	2,921	-
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	338	1,117
ゴルフ会員権評価損	3,000	-
特別損失合計	3,355	1,117
税金等調整前当期純利益	1,208,702	1,230,321
法人税、住民税及び事業税	442,614	363,966
法人税等調整額	27,794	29,762
法人税等合計	470,409	393,728
当期純利益	738,293	836,592
非支配株主に帰属する当期純利益	4,042	2,600
親会社株主に帰属する当期純利益	734,251	833,992

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	738,293	836,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,520	△137,840
退職給付に係る調整額	△5,403	△137
その他の包括利益合計	195,116	△137,978
包括利益	933,410	698,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	922,225	700,973
非支配株主に係る包括利益	11,184	△2,359

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	8,420,756	△510,742	8,859,902
会計方針の変更による 累積的影響額			25,348		25,348
会計方針の変更を反映し た当期首残高	436,180	513,708	8,446,105	△510,742	8,885,251
当期変動額					
剰余金の配当			△165,171		△165,171
親会社株主に帰属する 当期純利益			734,251		734,251
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	569,079	△81	568,997
当期末残高	436,180	513,708	9,015,185	△510,823	9,454,249

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,563	30,064	79,627	169,511	9,109,041
会計方針の変更による 累積的影響額					25,348
会計方針の変更を反映し た当期首残高	49,563	30,064	79,627	169,511	9,134,390
当期変動額					
剰余金の配当					△165,171
親会社株主に帰属する 当期純利益					734,251
自己株式の取得					△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	193,414	△5,439	187,974	12,215	200,189
当期変動額合計	193,414	△5,439	187,974	12,215	769,187
当期末残高	242,977	24,624	267,601	181,726	9,903,577

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	9,015,185	△510,823	9,454,249
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	436,180	513,708	9,015,185	△510,823	9,454,249
当期変動額					
剰余金の配当			△132,133		△132,133
親会社株主に帰属する 当期純利益			833,992		833,992
自己株式の取得				△373	△373
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	701,858	△373	701,484
当期末残高	436,180	513,708	9,717,043	△511,197	10,155,733

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	242,977	24,624	267,601	181,726	9,903,577
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	242,977	24,624	267,601	181,726	9,903,577
当期変動額					
剰余金の配当					△132,133
親会社株主に帰属する 当期純利益					833,992
自己株式の取得					△373
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△133,277	259	△133,018	△2,359	△135,378
当期変動額合計	△133,277	259	△133,018	△2,359	566,106
当期末残高	109,699	24,883	134,583	179,366	10,469,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,208,702	1,230,321
減価償却費	414,528	509,817
ゴルフ会員権評価損	3,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39,900	△180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	340	△1,975
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,600	△8,400
受取利息及び受取配当金	△10,428	△14,698
支払利息	3,281	5,238
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,721	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	155	1,117
売上債権の増減額(△は増加)	△347,158	△180,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,148	△3,693
仕入債務の増減額(△は減少)	490,613	245,076
その他	97,807	6,039
小計	1,890,473	1,787,827
利息及び配当金の受取額	12,989	14,482
利息の支払額	△3,223	△5,238
法人税等の支払額	△390,992	△433,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,246	1,363,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△301,848	△270,795
有形固定資産の売却による収入	282	-
無形固定資産の取得による支出	-	△2,200
投資有価証券の取得による支出	△39,641	△121,548
投資有価証券の売却及び償還による収入	105,661	-
長期貸付けによる支出	△20,000	-
長期貸付金の回収による収入	9,264	6,281
その他の支出	△31,702	△34,052
その他の収入	20,868	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,115	△460,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△276,200	△360,404
長期借入金の返済による支出	△117,683	-
自己株式の取得による支出	△81	△373
配当金の支払額	△165,299	△131,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,265	△491,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	692,865	410,570
現金及び現金同等物の期首残高	5,874,716	6,567,582
現金及び現金同等物の期末残高	6,567,582	6,978,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」、「介護福祉関連事業」、「施設介護関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「介護福祉関連事業」は、介護福祉関連用品、機器等のレンタル、販売及び住宅改修、訪問看護・居宅介護支援事業所の運営及びそれに付帯する事業を行っております。

「施設介護関連事業」は、有料老人ホーム、通所介護施設の運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

(2) セグメント利益の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間よりセグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。なお、前連結会計年度の各セグメント利益については変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,415,937	3,536,346	1,164,423	478,213	286,815	8,881,736	705,807	9,587,543
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	106,918	—	—	106,918	—	106,918
計	3,415,937	3,536,346	1,271,341	478,213	286,815	8,988,654	705,807	9,694,461
セグメント利益 又は損失(△)	410,847	591,724	123,270	26,771	△71,052	1,081,561	117,691	1,199,253
セグメント資産	1,187,678	1,160,234	197,908	82,613	234,153	2,862,589	46,291	2,908,880
その他の項目								
減価償却費	99,745	209,537	2,228	6,247	20,041	337,800	461	338,261
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	257,792	418,846	10,803	6,078	7,016	700,537	2,525	703,063

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,381,197	3,788,081	1,417,534	502,611	329,899	9,419,324	622,835	10,042,159
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	132,509	—	—	132,509	—	132,509
計	3,381,197	3,788,081	1,550,043	502,611	329,899	9,551,833	622,835	10,174,668
セグメント利益 又は損失(△)	253,759	632,972	241,275	32,733	△39,447	1,121,293	92,938	1,214,231
セグメント資産	1,377,977	1,417,746	216,229	90,022	215,189	3,317,164	40,436	3,357,601
その他の項目								
減価償却費	112,417	296,890	2,184	2,338	18,444	432,274	362	432,637
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	266,947	520,994	6,660	4,013	—	798,615	1,245	799,861

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,988,654	9,551,833
「その他事業」の区分の売上高	705,807	622,835
セグメント間取引消去	△106,918	△132,509
連結財務諸表の売上高	9,587,543	10,042,159

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,081,561	1,121,293
「その他事業」の区分の利益	117,691	92,938
セグメント間取引消去	△15,102	△500
連結財務諸表の営業利益	1,184,150	1,213,731

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,862,589	3,317,164
「その他事業」の区分の資産	46,291	40,436
全社資産(注)	10,866,124	11,316,845
連結財務諸表の資産合計	13,775,005	14,674,447

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	337,800	461	76,267	414,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	700,537	2,525	8,228	711,292

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	432,274	362	77,179	509,817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	798,615	1,245	1,567	801,428

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,942円98銭	3,115円18銭
1株当たり当期純利益金額	222円27銭	252円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	734,251	833,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	734,251	833,992
普通株式の期中平均株式数(株)	3,303,418	3,303,312

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,903,577	10,469,684
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	181,726	179,366
(うち非支配株主持分)	(181,726)	(179,366)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,721,851	10,290,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,303,402	3,303,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。